

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第87期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西小岩三丁目3番16号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03(3624)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 横田 修
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平三丁目4番8号
【電話番号】	03(3624)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 横田 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 小池酸素工業株式会社 城北支店 （埼玉県川口市領家三丁目10番19号） 小池酸素工業株式会社 千葉支店 （千葉県市原市八幡海岸通47番地） 小池酸素工業株式会社 京浜支店 （神奈川県川崎市川崎区宮本町8番地15） 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9） 小池酸素工業株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市城東区中央二丁目4番15号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月
売上高(百万円)	37,593	44,117	53,408	54,017	38,915
経常利益(百万円)	2,220	3,151	4,783	4,390	1,273
当期純利益(百万円)	1,083	1,634	2,625	2,281	856
純資産額(百万円)	16,513	18,536	20,112	20,848	21,843
総資産額(百万円)	43,286	48,566	54,062	53,113	48,855
1株当たり純資産額(円)	386.23	418.19	450.09	471.22	492.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.65	38.25	61.97	54.07	20.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.15	36.47	35.27	37.19	42.25
自己資本利益率(%)	6.91	9.55	14.28	11.76	4.24
株価収益率(倍)	19.84	17.91	8.07	3.88	13.00
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	813	1,968	5,064	1,046	1,771
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	906	1,288	1,263	1,749	1,170
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	560	170	1,099	321	2,250
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,821	4,533	7,244	5,839	6,566
従業員数(人)	740	893	1,041	1,133	1,023
(外、平均臨時雇用者数)(人)		(142)	(145)	(148)	(136)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月
売上高(百万円)	29,760	32,519	38,098	37,992	25,826
経常利益(百万円)	1,598	1,788	3,072	2,890	714
当期純利益(百万円)	755	1,066	1,657	1,564	587
資本金(百万円)	4,028	4,028	4,028	4,028	4,028
(発行済株式総数)(株)	(45,229,332)	(45,229,332)	(45,229,332)	(45,229,332)	(45,229,332)
純資産額(百万円)	16,225	16,403	16,862	17,509	18,034
総資産額(百万円)	38,826	40,840	43,811	41,962	38,955
1株当たり純資産額(円)	372.32	387.28	398.02	417.73	430.55
1株当たり配当額(円)	6.00	7.50	10.00	7.50	6.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(円)					
1株当たり当期純利益金額	16.72	24.95	39.11	37.06	14.01
(円)					
潜在株式調整後1株当たり当					
期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.79	40.16	38.49	41.73	46.30
自己資本利益率(%)	4.84	6.54	9.97	9.10	3.30
株価収益率(倍)	29.25	27.46	12.78	5.67	18.98
配当性向(%)	35.9	30.1	25.6	20.2	42.8
従業員数(人)	322	331	353	361	363
(外、平均臨時雇用者数)(人)		(83)	(88)	(89)	(78)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和11年12月	大正7年ガス溶接・切断機器及び高圧ガスの製造販売を目的として創業した小池製作所を小池酸素株式会社とし会社設立
昭和12年6月	商号を株式会社小池製作所と改称
昭和16年5月	商号を小池熔断機株式会社と改称
昭和28年1月	商号を小池酸素工業株式会社と改称
昭和33年8月	川口酸素工業株式会社、小池アセチレン株式会社、大阪小池酸素株式会社の三社を吸収合併
昭和36年11月	精機工場を千葉県市川市に設置
昭和38年7月	千葉工場を千葉県市原市に設置
昭和44年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和46年7月	群馬工場を群馬県伊勢崎市に設置
昭和49年4月	コイケアメリカ株式会社を米国イリノイ州に設立（平成12年12月コイケアロンソン株式会社に統合）
昭和49年6月	小池酸素工業株式会社と英国BOC社の出資により株式会社小池BOCを東京都江戸川区に設立（昭和53年4月に株式会社小池メディカル（現・連結子会社）に改称）
昭和50年8月	株式会社群馬コイケ（現・連結子会社）を群馬県伊勢崎市に設立
昭和53年4月	小岩工場と自動機工場を統合し、ガス溶断機工場を千葉県市川市に設置
昭和57年5月	コイケヨーロッパ・ビー・ブイ（現・連結子会社）をオランダアムステルダムに設立
昭和60年8月	ケー・エヌ・アロンソン株式会社（平成3年8月コイケアロンソン株式会社（現・連結子会社）に改称）を米国デラウェア州に設立し、生産工場をニューヨーク州に設置
昭和62年7月	プラズマ・レーザー技術研究所を埼玉県川越市に設置（平成10年6月千葉県市川市に移設）
昭和63年7月	白井総合ガスセンターを千葉県白井市に設置
昭和63年8月	コイケコリア・エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を韓国金泉市に設立
平成元年3月	コイケコリア・エンジニアリング株式会社溶断機工場完成、生産開始
平成5年3月	ガス溶断機工場を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設、KOIKEテクノセンターと改称
平成5年4月	尾道工場を広島県尾道市に設置
平成7年3月	株式会社市川総合ガスセンターを千葉県市川市に設立
平成7年10月	東京支店を千葉県市川市に移設
平成10年3月	東京支店を東京都江東区に移設
平成10年10月	兵庫工場を兵庫県神崎郡に設置
平成14年10月	中国支店を広島県尾道市に開設
平成14年10月	小池酸素（唐山）有限公司（現・連結子会社）を中国河北省唐山市に設立
平成15年11月	小池酸素（唐山）有限公司にて生産開始
平成18年4月	宇部デリバリーセンターを山口県宇部市に設置
平成19年5月	菅沼産業株式会社（現・連結子会社）を株式取得により子会社化
平成20年10月	コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社（現・連結子会社）をドイツフリードバーグに設立
平成21年3月	川口総合ガスセンター株式会社へ資本参加し、川口充填工場を閉鎖
平成21年12月	精機工場を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設、KOIKEテクノセンターと統合し土気工場と改称

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社22社、関連会社28社で構成され、機械装置、高圧ガスおよび溶接機材の製造、仕入、販売を行っております。

当社グループの事業内容および各社の位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

なお、部門区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

機械装置

〔中大型切断機〕

当社が製造および販売を行うほか、子会社(株)コイケテックに製造の一部を委託しております。また、米国においては子会社コイケアロンソン(株)、韓国においては子会社コイケコリア・エンジニアリング(株)、中国においては子会社小池酸素（唐山）有限公司が当社より部品の供給を受けて製造および販売を行っております。

欧州においては、同じく子会社コイケヨーロッパ・ビー・ブイおよび子会社コイケフランス(有)が販売を行っております。

なお、子会社東京酸商(株)、菅沼産業(株)他5社および関連会社中野酸工(株)他8社においても製品を販売しております。また、子会社(株)コイケテックにおいて製品の据付、保守、サービスを行っております。

〔ガス自動切断機、ガス溶断器具、加熱プラズマ〕

当社が製造および販売を行うほか、ガス自動切断機については中国において子会社小池酸素（唐山）有限公司が、製造および販売を行っております。また、ガス溶断器具については子会社(株)群馬コイケが製造を行っており当社がこれを仕入れております。

なお、子会社コイケアロンソン(株)他5社および関連会社中野酸工(株)他8社においても製品を販売しております。

〔溶接機械〕

当社が製造および販売を行うほか、子会社(株)コイケテックに製造の一部を委託しております。

また、子会社コイケアロンソン(株)も製造および販売を行っております。

なお、子会社コイケヨーロッパ・ビー・ブイ他5社および関連会社中野酸工(株)他8社においても製品を販売しております。

高圧ガス

〔酸素、窒素、溶解アセチレン、アルゴン等〕

当社が各種工業用・医療用ガスの製造、仕入、販売を行っておりますが、酸素、窒素、アルゴンについては関連会社川崎オキシトン(株)、新洋酸素(株)の2社が、溶解アセチレンについては当社の他子会社千葉アセチレン(株)および関連会社中国アセチレン(株)が、笑気ガス、滅菌ガス等の医療用ガスについては子会社(株)小池メディカルが製造し、当社はこれらを営業事業所、移充填工場および子会社瀬戸内ガスセンター(株)他2社および関連会社群馬共同液酸(株)他13社を通じて、販売店または直接需要家へ販売しております。

なお、子会社東京酸商(株)、菅沼産業(株)他5社および関連会社中野酸工(株)他8社においても製品を販売しております。

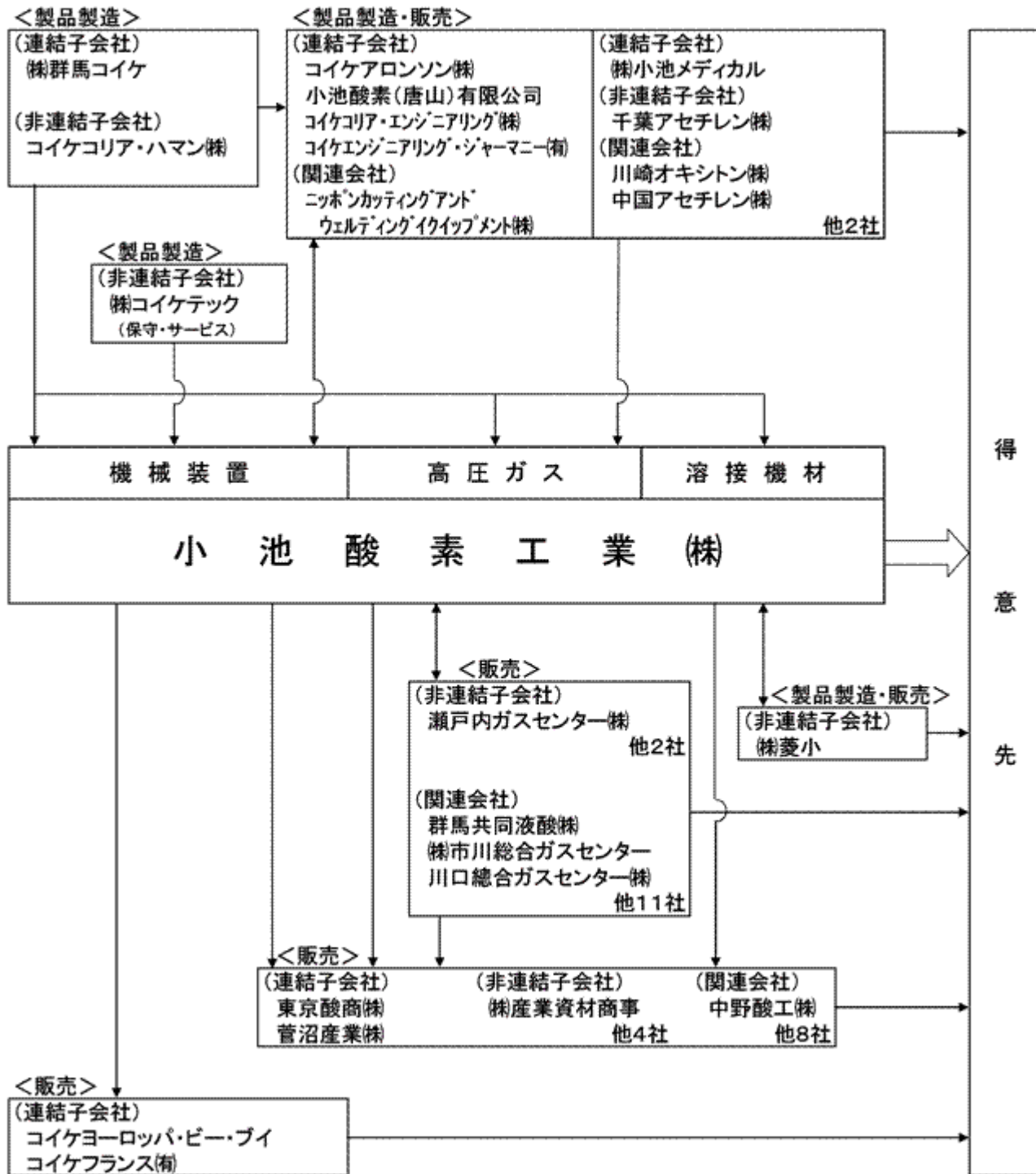
溶接機材

〔溶接棒、電気溶接機、安全保護具等〕

当社が仕入、販売を行っております。

なお、(株)菱小、東京酸商(株)、菅沼産業(株)他5社および関連会社中野酸工(株)他8社においてもこれらの商品の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱小池メディカル (注)3 (注)4	東京都江戸川区	261	高压ガス	66 (20) 〔18〕	当社医療用ガス、医療機器を製造している。役員の兼任あり。
㈱群馬コイケ (注)3	群馬県伊勢崎市	30	機械装置 高压ガス 溶接機材	70 (30) 〔30〕	当社溶断器具、医療用機器を製造している。役員の兼任あり。
東京酸商㈱ (注)3	千葉県白井市	55	機械装置 高压ガス 溶接機材	80 (13) 〔8〕	当社溶断器具、高压ガス、溶接機材を販売している。役員の兼任あり。
菅沼産業㈱ (注)3	東京都台東区	48	機械装置 高压ガス 溶接機材	90 (19)	当社溶断器具、高压ガス、溶接機材を販売している。役員の兼任あり。
コイケアロンソン㈱ (注)3	米国・ニューヨーク州	680 USドル	機械装置	88 (1) 〔1〕	当社機械装置製品を北米等に販売している。役員の兼任あり。
コイケヨーロッパ・ビー・バイ	オランダ・ザールダム	1,498 千ユーロ	機械装置	100	当社機械装置製品を欧州等に販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。
小池酸素(唐山)有限公司 (注)2	中国・河北省唐山市	7,650 千USドル	機械装置	100	当社小型自動ガス切断機、溶断器具を製造し、中国等に販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。
コイケコリア・エンジニアリング㈱ (注)3	韓国・慶尚北道金泉市	477,000 千ウォン	機械装置	80 (49)	当社機械装置製品を韓国等に販売している。役員の兼任あり。
コイケフランス(有) (注)3	仏国・マリーコデック	15 千ユーロ	機械装置	100 (95)	当社機械装置製品を仏国に販売している。
コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有) (注)3	独国・フリードバーグ	100 千ユーロ	機械装置	60 (60)	当社機械装置製品を開発・製造している。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. ㈱小池メディカルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱小池メディカル

(1) 売上高	5,228百万円
(2) 経常利益	164百万円
(3) 当期純利益	82百万円
(4) 純資産額	1,292百万円
(5) 総資産額	3,962百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
機械装置	649	(70)
高圧ガス	284	(46)
溶接機材	66	(14)
全社(共通)	24	(6)
合計	1,023	(136)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ110名減少しておりますが、主としてコイケアロンソン(株)の受注減少に伴い、生産部門を中心に人員削減したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
363 (78)	39.3	13.3	6,118,289

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社の労働組合は、小池酸素工業労働組合と称し、平成22年3月31日現在の組合員数は224名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期後半に緊急経済対策の効果やアジア向け輸出の増加など一部持ち直しの動きがみられたものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社、以下同じ。）の主需要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械関係などの各業界においても、長期化する世界的な景気低迷の影響を受けて、設備需要が大幅に減少しました。

このような状況のもと、当社グループは平成21年4月からの新しい中期経営計画において、世界市場に向けた新技術・新製品の開発、国内市場の販売力強化及び海外市場への積極展開、国内外の生産・購買部門の原価低減など、経営革新に向けた取組課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりましたが、世界的な設備需要の減退や円高による収益圧迫など、厳しい経営環境となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は389億15百万円（前年度比28.0%減）、営業利益は11億94百万円（同74.2%減）、経常利益は12億73百万円（同71.0%減）、当期純利益は8億56百万円（同62.4%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

機械装置

機械装置部門においては、造船業界向けに開発したフリーエッジ部分の2mmR付き切断技術が評価され、NCプラズマ切断機の需要が高まりました。シャーリング業界で対応が困難とされる小ロット多品種・短納期・小物成品生産、トレーサビリティおよび作業環境改善への要求に応え、当社独自の生産管理システムとナビゲーションシステムなどを組み込んだライン化設備を提案して需要喚起を図りました。

国内では、4月「東京こいけ市」、10月「プライベートフェア」、11月「総武テクニカルフェア」、中国・四国地区「切断・溶接新工法展」、3月「九州こいけ市」を開催し、新型プラズマ切断機「INTEGRAPH-」を発表するとともに、シャーリング業界の課題に応え、ユーザーの規模・業種・市場に適合したシステムアップが可能なトランスフォーマー・プロダクション・システムを提案し、拡販を図りました。また、7月から8月にはサマーキャンペーンを実施し、圧力調整器や吹管などの新製品を主に巡回販売を推進するとともに、11月から3月までアタックキャンペーンを実施しました。

海外では、韓国・中国・ドイツ・タイ・米国などの展示会に参加し、最新鋭の技術製品を出展しました。特に、9月「ドイツエッセンショー」に出展した密閉式自動切断装置は、環境改善・材料管理・歩留まり向上を目指した新切断システムとして、多くの引き合いを得ることができました。11月「米国ファブテック・AWSショー」では、新製品ウォータージェット切断機「K O I K E J E T」を出展し、新市場の開拓を図りました。また、中国・インド・ブラジル・ロシアなどにおける大型新造船プロジェクトに当社グループ各社が共同で販売活動を行い、中国新造船所に大型切断機と付帯設備を納入するなど成果をあげました。中国・インドなど新興国のインフラ関連業界に営業力を集中投入するとともに、各国の販売代理店および地区販売員のレベルアップに向けた実習を行い、ユーザー訪問による販促活動を推進しました。

技術面においては、当社海外グループ各社の技術部門が協力して世界標準機、グローバル仕様のCNCコントローラの開発に取り組むとともに、今後の需要が期待される大型パネル加工機「SIGMATEX」を韓国大手造船所に納入しました。

また、船体のロンジ材とトランス材を上で自動隅肉溶接ができるポータブル溶接装置「ウエルロンジ」を大手造船所と共同開発し、各造船所に実演巡回を行い多くの受注を獲得しました。

生産面においては、東京外かく環状道路建設に伴う収用を機に精機工場（千葉県市川市）から土気新工場（千葉県千葉市）への移転を12月に完了させ、生産性向上、納期短縮、原価低減、在庫削減などを図るとともに、組織統合により業務効率化を推進しました。

しかしながら、世界的な景気低迷が設備需要に著しく影響するとともに、円高の継続は輸出部門の収益を大きく圧迫しました。

その結果、機械装置部門の売上高は177億5百万円（前年度比40.3%減）、営業利益9億19百万円（同77.4%減）となりました。

高圧ガス

工業用ガスにおいては、ガスの安定供給に努めるとともに、ガス工場では、自主保安基準に基づく定期査察の実施による保安強化およびコスト削減を図りました。配送面では、ローリーの計画配送による効率化、シリンダー配送の合理化による経費削減に取り組みました。また、各地区こいけ市などの展示会において溶接用シールドガスの拡販を行うとともに、代理店やユーザー向けに講習会を実施し、ガスの新規・切替供給を推進しました。

医療分野においては、日本呼吸器学会に国産初、小型・軽量の睡眠時無呼吸症候群治療機器「ジャスミン」や超小型酸素濃縮器「KM-X」、酸素吸入器「ハイホーネブライザー」を出展し販売につなげました。その結果、「KM-X」、パルスオキシメーターの新製品「サーフィンPO」、ディスポーザブル吸引器「ヨックスディスポ」シリーズの販売、「ジャスミン」のレンタルが好調に推移しました。

ガス機器においては、期後半に台湾・中国を中心に太陽電池向け排ガス処理装置の受注が回復してまいりましたが、価格競争の激化、円高の影響により、大きく収益を圧迫しました。また、大型ヘリウム液化機は、大学研究機関に1台納入するとともに2台を受注することができました。

その結果、高圧ガス部門の売上高は150億5百万円（前年度比8.4%減）、営業利益3億60百万円（同14.0%減）となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、大手鉄骨ファブリケーターの合理化策の一環として設備の改善が行われ、溶接ロボットの導入などとともに新規溶材の使用量増加が一部ユーザーに見られました。また、建設関連ユーザーでは、期後半に生産量増加に伴う溶接材料の若干の需要増加が見られましたが、全体的には仕事量低迷により販売量の増加にはつながりませんでした。

溶接機器においては、需要の喚起を目的として「東京こいけ市」、中国・四国地区の「切断・溶接新工法展」、「九州こいけ市」ならびに全国各地でミニ展示会、溶接施工相談会を開催し、溶接機をはじめ広範囲の取扱製商品のPRと拡販を図りました。また、同行販売を主体としたサマーキャンペーンを実施し、季節売れ筋商品やハンディホースなどの販売促進活動を行いました。さらに、アタックキャンペーンの実施により、ガス逆火防止器などの安全機器、省エネ商品を主体とした販売を全国展開し販売強化を行いました。需要の落ち込みを止めるには至りませんでした。

その結果、溶接機材部門の売上高は62億4百万円（前年度比22.2%減）、営業損失85百万円（前年同期は営業利益1億46百万円）となりました。

所在地別セグメント

日本

国内経済は、緊急経済対策の効果やアジア向け輸出の増加など一部持ち直しの動きがみられたものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械関係などの各業界においても、長期化する世界的な景気低迷の影響を受けて、設備需要が大幅に減少しました。

このような状況のもと、当社グループは平成21年4月からの新しい中期経営計画において、世界市場に向けた新技術・新製品の開発、国内市場の販売力強化および海外市場への積極展開、国内外の生産・購買部門の原価低減など、経営革新に向けた取組課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりましたが、世界的な設備需要の減退や円高による収益圧迫など、厳しい経営環境となりました。

その結果、売上高は313億円（前年度比22.0%減）、営業利益7億63百万円（同75.2%減）となりました。

米国

米国経済は、急速な景気悪化に歯止めがかかり足元は持ち直しの動きが見えてきましたが、設備投資需要に結びつくまでの回復とはならず低調に推移しました。その結果、売上高は26億74百万円（同53.9%減）、営業利益8百万円（前年度比98.9%減）となりました。

欧州

欧州の経済は、世界的な景気悪化の影響を受け企業の設備投資意欲は縮小しており、価格競争により利益が圧迫されるなど低調に推移しました。その結果、売上高は9億39百万円（同62.1%減）、営業損失1億17百万円（前年同期は営業損失27百万円）となりました。

アジア

中国経済は、政府景気浮揚策の効果が現れ持ち直しを見せましたが、造船業界における受注には偏りがあり、大量の受注を得るには至りませんでした。韓国経済は、造船需要が大幅減少しており受注品のキャンセル、納期の延期などが発生しました。建設機械関係の企業においても不透明な経済展望の下投資が見送られている状況となりました。その結果、売上高は40億1百万円（前年度比28.9%減）、営業利益4億12百万円（同37.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に当社が千葉県市川市に所有する工場等の施設を東日本高速道路株式会社が施行する東関東自動車道水戸線（松戸～市川）新設事業のため譲渡することに伴い、収用補償金の一部入金と売却資産の代替設備購入による支出により、前連結会計年度末に比べ7億27百万円増加し、当連結会計年度末には、65億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億71百万円（前期は10億46百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の回収、たな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は11億70百万円（前期は17億49百万円の支出）となりました。これは主に当社が千葉県市川市に所有する工場その他施設を、東日本高速道路株式会社が施行する東関東自動車道水戸線（松戸～市川）新設工事事業のために譲渡することに伴い、収用補償金を受領したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22億50百万円（前期は3億21百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済、社債の償還、配当金の支払などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
機械装置(百万円)	14,210	46.4
高圧ガス(百万円)	391	95.1
合計(百万円)	14,601	47.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械装置	9,618	39.3	3,550	49.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
機械装置(百万円)	17,705	59.7
高圧ガス(百万円)	15,005	91.6
溶接機材(百万円)	6,204	77.8
合計(百万円)	38,915	72.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界経済の低迷による設備投資の減少や雇用情勢の悪化など、先行き不透明感は強く、引き続き厳しい状況が続くと思われま

す。この様な情勢のもと、当社グループは、ユーザーニーズにマッチした新製品・新技術の開発に積極的に取り組み、競争力のある製・商品を国内外の市場に投入してまいります。

機械装置部門においては、低迷する市場の中でユーザーニーズを的確に捉え、当社グループの開発・生産・販売の連携を強化して、顧客の拡大に努めてまいります。4月に東京で開催される国際ウエルディングショーには、「新型ローコスト6kWレーザー切断機」、「原子力・航空機産業などに使用されるステンレス鋼板や特殊材料を高精度加工できるウォータージェット切断機」、「切断工場の見える化とトレーサビリティ・品質保証・安全・環境改善を提案するトランスフォーマー・プロダクション・システム」、「新型高性能400Aプラズマ切断機」などを出展し、需要の深耕を行います。技術面では、プラズマ/レーザー切断技術の更なる深化を図り、世界標準機およびグローバル仕様のCNCコントローラを製品化するとともに、生産面では、引き続き生産効率向上と原価低減を図ります。海外では、経済発展に伴いインフラ需要の拡大が見込めるインド・ブラジルでの販売拠点設立を推進し、中国では営業・サービス拠点の拡大を図ります。また、溶接用大型ポジショナー拡販のため、ヨーロッパでの販売網や中国でのローカル企業と連携した販売・サービス体制を確立します。

高圧ガス部門においては、安全確保のため、RFタグへの取組、長期停滞容器の早期回収を継続して行うとともに、既存充填工場の統廃合・拡張リニューアルを実施します。また、営業強化の一環として、主要事業所にガス営業推進のためのガス選任者を置き、ガス営業に対して積極的に取り組んでまいります。

医療分野においては、「ジャスミン」と薬事承認を取得した睡眠検査機器「サイモン」の拡販を図るとともに、超小型酸素濃縮器「KM-X」の販売およびレンタルを強化します。

ガス機器においては、太陽電池、LED製造に特化した排ガス処理装置の販売を市場が拡大している台湾・中国を中心に推進するとともに、国内の大学、研究機関からのヘリウム液化機の受注に注力します。

溶接機材部門においては、縮小した需要に対応するため、溶接材料の仕入価格の見直し、物流の合理化、各種展示会の開催を継続するとともに、取扱製商品の品目拡大、安全保護具関連商品及び省エネ商品の品目の充実により新規販売先を増加させ、薄板板金業界向けスポット溶接機の拡販を強化し、更に鉄骨加工用の大型ロボットシステムの販売を促進します。また、造船をはじめ多くのユーザーに対し、溶断用ホース、炭酸ガス用ホース、新型移動式仮設ヘッダーおよびワンタッチ接続ジョイント、配管用大型逆火防止器「BIGタックル」の販売に取り組めます。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るには、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実も重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、法令遵守と企業倫理の徹底のため、グループ各社間との連携体制の強化に努め、内部統制システムを一層充実させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 売上計上時期の遅延によるリスク

当社グループでは、機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等、高圧ガス部門の配管工事等の売上計上基準については検収基準を採用しておりますが、取引先の受け入れ準備の遅れや、海外への輸出については現地における政変等環境の悪化、現地政府の政策や制度の変更により据付工事の進行に支障をきたし、その結果、検収ずれが生じ、売上計上時期が遅延する可能性があります。

(2) 受注生産の影響によるリスク

当社グループでは、主に機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等については受注生産を行っておりますが、他社との競争の激化による受注価格の低下、原材料価格の変動等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 売上債権管理上のリスク

当社グループでは、売上債権の管理については取引先毎に回収状況、滞留状況のチェックを行っており、特に問題は生じておりません。今後も当社グループ全体で債権管理を強化し、滞留債権の発生防止に努めてまいりますが、取引先の業績悪化等により売上債権の回収遅延や貸倒れが発生する可能性があります。

(4) 為替相場の変動によるリスク

当社グループの売上高に対する海外売上高の割合は、平成22年3月期において26.8%となっております。そのために当社グループでは為替予約等により為替変動のリスクをヘッジしておりますが、これにより当該リスクを完全に回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

溶断機器分野での生産会社設立に関する基本契約締結

当社は、平成21年8月18日に大陽日酸株式会社ならびに同社の連結子会社である日酸TANAKA株式会社との間で溶断機器分野における「新会社設立基本契約」を締結しました。

(1) 新会社設立の理由

世界市場における一段の技術的な差別化と原価低減を実現するため、両社の技術力を結集し、高効率な溶断機器の開発、生産を行うことを目的として新生産会社を設立する。

(2) 新会社の概要

当社と大陽日酸株式会社が合弁新会社を設立する。合弁新会社は、当社と日酸TANAKA株式会社に溶断機器・溶接治具等の生産・販売を行う。

名称	KOIKE & TANAKA株式会社
本店の所在地	東京都港区西新橋一丁目16番7号
代表者	代表取締役社長 井手 興彦
資本金	40百万円
設立年月日	未定
事業の内容	各種溶接・切断用機械、器具、装置の製造および販売
出資比率	当社 50% 大陽日酸株式会社 50%

(3) 新会社の設立延期

当社は、新会社の設立を当面の間延期する事で大陽日酸株式会社および日酸TANAKA株式会社と合意しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、金属材料の熱切断・溶接加工の「トータルシステムサプライヤー」として先端技術の研究開発およびシステム製品の開発を積極的に推進しております。

現在の研究開発活動は機械装置部門を中心に、当社の技術部生産設計グループ、開発設計グループおよび連結子会社の技術開発部門において、相互に緊密な連携をとりながら行われております。

当連結会計年度における各部門の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億1百万円であります。

(1) 機械装置

NCレーザー切断機では、特に大手非鉄切断ユーザーに対して今後高い需要が見込まれるステンレス鏡面切断の新技术を開発し、レーザー開先切断につきましても従来より約30%作業効率を高めた開先切断方法を開発し切断能力の向上を図りました。今後、中国建機市場、国内大手造船ユーザーを始めとして様々なお客様のニーズに応えられる新製品開発に努めて参ります。

NCプラズマ切断機では新製品としてINTEGRAPH- を開発し、発表と同時に多くの引合いを得ました。ま

た、プラズマY開先切断につきましては、さらに切断精度と安定性を向上させ納入実績を上げております。

システム化製品といたしましては、顧客の生産管理システムなど上位コンピュータシステムと連携できる、部品・加工情報の管理システム、トータル切断システムとしてシャトル&ストッカー付きの定尺材切断システムの提案を行っており、これらを統合し、ユーザーの規模・業種・市場に適合したシステムアップが可能なトランスフォーマー・プロダクション・システムとして国内外の展示会へ出展し、好評を得ております。

ポータブル自動機では、上進で自動隅肉溶接ができるポータブル溶接装置「ウエルロンジ」を大手造船所と共同開発し、多くの受注を獲得しました。

海外では、当社グループ各社の技術部門が協力して世界標準機、グローバル仕様のCNCコントローラの開発に取り組んでおりますが、その成果の一つであります密閉式自動切断装置「ALPHATEC」を連結子会社コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)にて製作し「ドイツエッセンショー」に出展しました。環境改善・材料管理・歩留まり向上を目指した新切断システムとして、多くの引合いを得ることができました。

また、今後海外での需要増加が期待される大型パネル加工機「SIGMATEX」をコイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)と共同で開発、製作し、韓国大手造船所に納入しました。

連結子会社コイケアロンソン(株)では新製品ウォータージェット切断機「KOIKEJET」を米国ファブテック・AWSショーに出展し、新市場の開拓を図りました。

なお、機械装置部門に係わる研究開発費は、1億64百万円でした。

(2) 高圧ガス

高圧ガス部門では、(株)小池メディカルが中心となって医療機器等の研究開発を行っております。当連結会計年度においては、院内用医療機器に重点を置いて新機能の開発に取り組んでおります。

なお、高圧ガス部門に係る研究開発費の総額は、36百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

流動資産の残高は281億52百万円、前年度比54億91百万円の減少となりました。これは主に売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少（前年度比38億24百万円減）とたな卸資産の減少（前年度比24億25百万円減）によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は207億2百万円、前年度比12億33百万円の増加となりました。これは主に当社が千葉県市川市に所有する精機工場敷地内の借地権その他の資産を東日本高速道路株式会社が施行する東関東自動車道水戸線（松戸～市川）新設工事事業のため譲渡する契約を締結したことに伴い、当該工場その他資産の代替資産を取得したことにより有形固定資産が増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債の残高は198億14百万円、前年度比44億74百万円の減少となりました。これは主に仕入高の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少（前年度比46億79百万円減）によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は71億97百万円、前年度比7億77百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は218億43百万円、前年度比9億94百万円の増加となりました。これは主に当期純利益8億56百万円の計上と保有株式の時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加2億69百万円によるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期後半に緊急経済対策の効果やアジア向け輸出の増加など一部持ち直しの動きがみられたものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社、以下同じ。）の主需要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械関係などの各業界においても、長期化する世界的な景気低迷の影響を受けて、設備需要が大幅に減少しました。

このような状況のもと、当社グループは平成21年4月からの新しい中期経営計画において、世界市場に向けた新技術・新製品の開発、国内市場の販売力強化および海外市場への積極展開、国内外の生産・購買部門の原価低減など、経営革新に向けた取組課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりましたが、世界的な設備需要の減退や円高による収益圧迫など、厳しい経営環境となりました。

その結果、売上高は389億15百万円（前年度比151億1百万円減）と前年度と比較して28.0%減少、営業利益11億94百万円（前年度比34億40百万円減）となりました。

営業外損益のうち金融収支は70百万円（前年度比40百万円増）の支払超過となりました。そのほかの営業外収益では、建物等を関係会社等に賃貸している賃貸料収入が89百万円、為替差益の計上81百万円、営業外費用では、上記賃貸物件に係る減価償却費等の費用60百万円などの計上により、経常利益は12億73百万円（前年度比31億16百万円減）となりました。

特別損益では、特別利益として、当社が千葉県市川市に所有する工場等の設備を収用により一部引き渡したことなどにより固定資産売却益4億8百万円、収用に伴う営業補償等の受取による利益1億25百万円を計上しました。

また、特別損失として遊休資産等の減損損失35百万円、収用に伴う工場移転費用として1億41百万円などを計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は15億95百万円となり、法人税、住民税及び事業税を差し引き、法人税等調整額及び少数株主利益調整後の当期純利益は8億56百万円（前年度比14億24百万円減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク に記載しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題 に記載しております。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 . 事業等の状況に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、平成21年3月24日、東日本高速道路株式会社が施行する東関東自動車道水戸線（松戸～市川）新設工事事業のため、当社が千葉県市川市に所有する精機工場の敷地内の借地権その他の資産を譲渡する契約を締結しました。この代替設備として当社が千葉県千葉市緑区に所有するテクノセンター敷地内に新たに生産工場を増設し、その一部が完成しております。

完成した設備の状況は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
土気工場 (千葉県千葉市 緑区)	機械装置	中大型切断 機生産設備	311	56	8	376	79

その他、上記収用移転のため、精機工場全体を千葉市緑区へ移転する予定であり、移転先代替資産の建設を含め、当社グループ全体では25億2百万円の設備投資を実施しております。

高圧ガス部門においては、酸素・窒素等の貸与ベッセル、病院向けの貸与医療機器等6億66百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、収用による精機工場の一部引渡が完了し、生産部門が上記土気工場に移転しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
土気工場 (千葉県千葉市緑区)	機械装置	中大型切断機 ・小型自動ガ ス切断機・溶 断器具生産設 備	1,227	212	687 (27,616.56)	-	147	2,273	97
千葉工場他5工場	高圧ガス	各種高圧ガス 充填設備	150	29	1,507 (48,900.29)	-	1	1,688	6
東京支店他28営業所	販売業務	販売設備	410	383	2,879 (32,251.64)	-	200	3,873	202
本社 (東京都墨田区)	会社統括 業務	統括業務施設	113	2	221 (504.64)	-	11	349	26

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
(株)群馬コイケ	本社工場 (群馬県伊 勢崎市)	機械装置 高圧ガス 溶接機材	溶断器具、 医療用機器 の生産設備	42	100	- (-)	124	11	278	57

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
コイケアロ ンソン(株)	本社工場 (米国・ ニューヨーク 州)	機械装置	中大型切断 機・溶接治 具生産設備	313	419	43 (155,297.00)	-	79	857	113
小池酸素 (唐山)有 限公司	本社工場 (中国・河 北省唐山 市)	機械装置	中大型切断 機・自動ガ ス切断機・ 溶断器具生 産設備	193	191	- (-)	-	16	402	178
コイケコリ ア・エンジ ニアリング (株)	本社工場 (韓国・慶 尚北道金泉 市)	機械装置	中大型切断 機生産設備	33	4	16 (3,123.55)	-	2	56	37

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には、(株)群馬コイケ(国内子会社)への貸与設備(建物及び構築物64百万円)を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、投資効率を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

下記設備は、当社が千葉県市川市に所有する工場その他設備を、収用により譲渡するため代替資産として取得するものであります。

重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社土気工場	千葉県千葉市	機械装置	事務所棟 展示棟 多目的棟 生産設備	1,811	271	自己資金	平成 22. 3	平成 23. 7	20%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,100,000
計	179,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,229,332	45,229,332	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	45,229,332	45,229,332	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成13年3月5日 (注)	900,000	45,229,332	-	4,028	153	2,366

(注) 資本準備金による自己株式消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		17	22	198	50	5	3,274	3,566
所有株式数(単元)		12,853	129	11,097	1,643	3	19,102	44,827
所有株式数の割合(%)		28.67	0.29	24.76	3.67	0.00	42.61	100.00

(注) 1. 自己株式3,341,824株は、「個人その他」に3,341単元及び「単元未満株式の状況」に824株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大陽日産株式会社	東京都品川区小山一丁目3番26号	2,668	5.90
小池商事株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目5番7号	2,479	5.48
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,053	4.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,048	4.53
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,993	4.41

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,742	3.85
小池酸素工業取引先持株会	東京都墨田区太平三丁目4番8号	1,646	3.64
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目3番11号	1,526	3.37
小池 義夫	東京都江戸川区	1,337	2.96
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	1,130	2.50
計	-	18,627	41.18

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメント株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は、CMTBエクイティインベストメント株式会社に留保されております。
2. 上記のほか、自己株式が3,341千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,765,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,062,000	41,062	同上
単元未満株式	普通株式 402,332	-	-
発行済株式総数	45,229,332	-	-
総株主の議決権	-	41,062	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株(議決権の数54個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中国アセチレン株式会社	山口県宇部市大字東 須恵3903番地の3	401,000	-	401,000	0.89
株式会社エイ・エム・シー	東京都足立区入谷七 丁目11番12号	20,000	-	20,000	0.04
ケーエム酸素株式会社	茨城県つくばみらい 市伊奈東33番9号	2,000	-	2,000	0.00
大阪液酸株式会社	大阪府大阪市生野区 巽南三丁目2番10号	1,000	-	1,000	0.00
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三 丁目4番8号	3,341,000	-	3,341,000	7.39
計	-	3,765,000	-	3,765,000	8.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	28,983	7,552,351
当期間における取得自己株式	393	103,567

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,152	635,554		
保有自己株式数	3,341,824		3,342,217	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当政策を重要な経営課題の一つとして認識しており、安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善等の設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であり、

株主配当金につきましては、当期の業績および財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株につき普通配当6円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、業界における競争の激化に対処し、研究開発・営業拠点・製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主に対する安定した配当の継続に寄与していくものと考えます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	251	6.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	564	720	1,119	720	348
最低(円)	259	353	440	170	207

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	290	265	273	285	268	279
最低(円)	254	229	230	260	234	233

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小池 康雄	昭和12年10月12日生	昭和37年3月 当社入社取締役 45年8月 当社常務取締役 51年6月 当社専務取締役 57年6月 当社代表取締役副社長 60年4月 コイケアロンソン株式会社代表取締役 平成2年6月 当社代表取締役社長 14年6月 当社取締役会長(現任) 14年10月 小池酸素(唐山)有限公司董事長(現任)	(注)5	131
取締役社長 (代表取締役)		小池 哲夫	昭和20年4月8日生	昭和45年3月 当社入社 56年11月 当社東京支店長 60年6月 当社取締役 平成5年5月 当社常務取締役 8年6月 当社専務取締役 11年5月 当社常務取締役 13年6月 当社専務取締役 14年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	299
取締役副社長 (代表取締役)	管理部長	横田 修	昭和23年12月13日生	昭和47年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年11月 同行船場支店長 12年5月 当社顧問 12年6月 当社取締役 12年7月 当社管理部長(現任) 13年6月 当社常務取締役 17年6月 当社専務取締役 22年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)5	32
常務取締役	機械販売部長	山脇 真一	昭和29年4月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年2月 当社京浜支店長 14年11月 当社機械販売部次長 15年6月 当社取締役 18年3月 当社機械販売部長兼機械販売部造船グループ部長 19年6月 当社営業部長兼機械販売部造船グループ長 20年2月 コイケコリアエンジニアリング株式会社代表理事社長(現任) 20年6月 当社常務取締役(現任) 21年1月 当社機械販売部長(現任)	(注)5	15
常務取締役	機械生産部長兼機械生産部製造部長	石田 孝道	昭和31年7月5日生	平成54年4月 当社入社 平成13年8月 当社生産部部長代理 14年10月 当社機械生産部次長 15年6月 当社取締役 15年7月 当社機械生産部精機工場長 16年6月 当社機械生産部長兼機械生産部精機工場長 19年5月 当社生産部長兼生産部KOIKEテクノセンター長 20年6月 当社常務取締役(現任) 20年9月 当社機械生産部長兼機械生産部製造部長(現任)	(注)5	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業部長、先端機器事業所管掌兼環境システムグループ管掌	吉田 修一	昭和23年9月21日生	昭和42年4月 日本酸素株式会社(現大陽日酸株式会社)入社 平成17年9月 同社北関東支社長兼北関東支社LPガス営業部長 18年6月 同社執行役員 20年4月 同社執行役員北関東支社長 21年6月 当社入社 21年6月 当社常務取締役(現任) 22年6月 当社営業部長、先端機器事業所管掌兼環境システムグループ管掌(現任)	(注)5	11
取締役	海外部長	今城 進	昭和25年5月3日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年10月 同社内部監査部検査室(東京)調査役 16年4月 当社入社機械販売部次長 17年7月 当社海外部長(現任) 20年6月 当社取締役(現任)	(注)5	12
取締役	東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長	岡崎 隆	昭和25年2月7日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年10月 当社京浜支店長 13年2月 当社九州支店長 17年11月 東京酸商株式会社代表取締役社長 20年6月 当社取締役(現任) 20年6月 当社東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長(現任)	(注)5	15
取締役	機械生産部技術部長	丸山 要一	昭和31年10月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年8月 当社生産部技術グループ部長代理 15年7月 当社機械生産部開発設計グループ部長代理 20年6月 当社取締役(現任) 20年6月 当社機械生産部技術部長(現任)	(注)5	5
取締役	ガス部長	久保 直樹	昭和31年5月17日生	昭和56年7月 当社入社 平成13年12月 当社北関東支店長 17年11月 当社名古屋支店長 20年6月 当社ガス部次長 22年6月 当社取締役(現任) 22年6月 当社ガス部長(現任)	(注)5	0
取締役	大阪支店長兼西日本グループ長	大久保 義孝	昭和34年5月3日生	昭和57年3月 当社入社 平成9年10月 当社福山営業所長 15年12月 当社中国支店長 20年6月 当社大阪支店長 22年6月 当社取締役(現任) 22年6月 当社大阪支店長兼西日本グループ長(現任)	(注)5	1
取締役		小池 正孝	昭和24年8月15日生	昭和47年4月 富士写真フィルム株式会社(現富士フィルム株式会社)入社 平成5年7月 同社札幌営業所アマチュア製品課長 9年4月 当社入社管理部財務・経理担当次長 12年7月 当社東京支店長 14年6月 当社取締役(現任) 15年7月 当社ガス部長 19年6月 小池酸素(唐山)有限公司総経理(現任)	(注)5	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小池 康洋	昭和41年 8月 4日生	平成 4年 1月 当社入社 12年 5月 コイケアロンソン株式会社出向 13年 7月 コイケヨーロッパB.V.出向 16年 2月 コイケヨーロッパB.V.000 (現任) 22年 6月 当社取締役 (現任)	(注)5	157
常勤監査役		清水 一馬	昭和23年11月29日生	昭和46年 3月 当社入社 平成 6年12月 管理部財務・経理担当部長代理 11年 3月 東京酸商株式会社取締役社長兼当社経 理部部長代理 12年 7月 当社管理部部長代理兼経理部長 15年 6月 当社常勤監査役 (現任)	(注)6	24
監査役		友國 八郎	昭和 3年 8月 7日生	昭和28年 4月 三井船舶株式会社入社 39年 4月 大阪商船株式会社と合併 社名を大阪 商船三井船舶株式会社と変更 56年 6月 同社取締役 60年 6月 同社常務取締役 63年 6月 同社代表取締役専務取締役 平成元年 6月 同社代表取締役副社長 3年 6月 同社代表取締役会長 6年 6月 同社代表取締役相談役 8年 6月 同社相談役 9年 6月 当社監査役 (現任) 11年 4月 株式会社商船三井相談役 (大阪商船三井船舶株式会社合併によ る) 16年 6月 同社最高顧問 (現任)	(注)6	29
監査役		小池 清次	昭和21年 7月 2日生	昭和45年 4月 小池化学株式会社入社 56年11月 同社取締役 平成 5年10月 同社常務取締役 8年10月 同社専務取締役 10年 6月 同社代表取締役社長 (現任) 12年 6月 当社監査役 (現任)	(注)6	564
監査役		吉田 吉郎	昭和16年 3月10日生	昭和40年 4月 神鋼商事株式会社入社 平成 9年 6月 同社取締役 11年 6月 同社常務取締役 15年 6月 同社専務取締役 専務執行役員 15年 6月 当社監査役 (現任) 16年 6月 神鋼商事株式会社常任顧問 18年 6月 同社退社	(注)6	2
計						1,352

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 監査役友國八郎、小池清次および吉田吉郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役会長小池康雄、取締役小池正孝および監査役小池清次は兄弟であります。

4. 取締役会長小池康雄は取締役小池康洋の実父であります。

5. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会にて選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6. 平成19年 6月28日開催の定時株主総会にて選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上を図るにはコーポレート・ガバナンスの強化が今後も重要であると考え、迅速で正確な情報把握と意思決定を最重要課題としております。

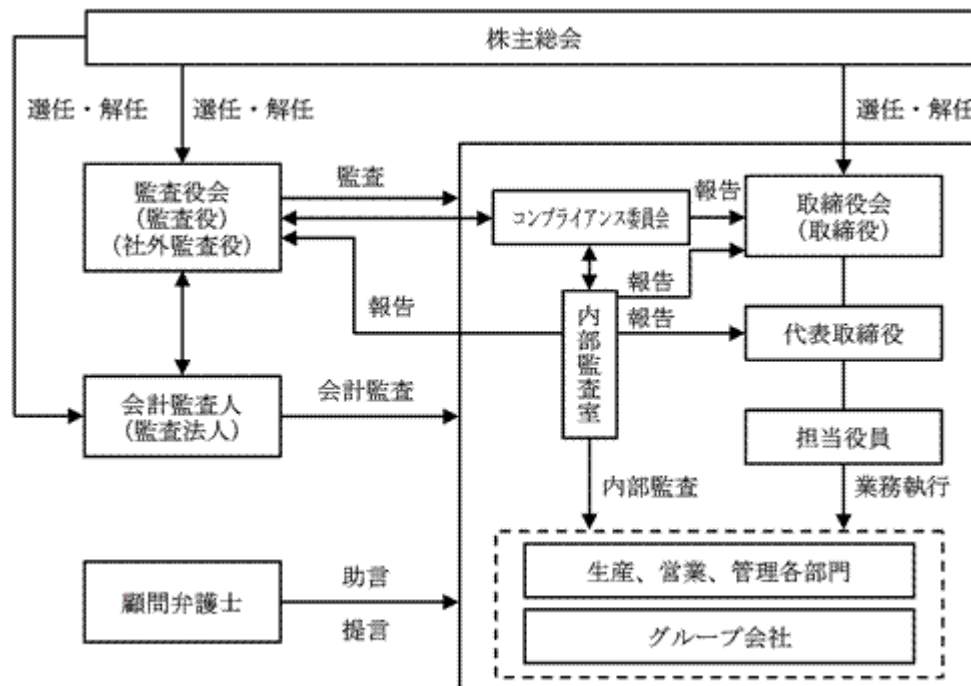
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役は13名で、社外取締役はおりません。また、監査役は4名で、そのうち3名が社外監査役であり、より独立した立場から取締役の職務執行等を監査しております。また、毎月開催の定例取締役会、常勤役員会に加えて臨時取締役会の開催、取締役間の随時打ち合わせを行い、経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得および組織・人事に関する意思決定ならびに当社および関係会社の業務執行の監督等を行っております。

現状の体制は、当社事業形態および運用状況に照らして、経営力の向上に効率的かつ適正であると考えため採用するものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



会社の機関の内容

当社は、代表取締役の下に生産・営業・管理各部門およびグループ会社の担当役員を選任し、効率的な部門間の牽制を行いつつ統制を図っております。また、コンプライアンス委員会により法令・定款および当社の経営理念・基本方針を遵守した行動の更なる徹底を図っております。顧問弁護士は2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部統制システム整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会において以下のとおり基本方針を決定しております。

() 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(ア)コンプライアンス規程を制定し、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を発足のうえ、その運用を図る。

(イ)取締役が法令・定款および当社の経営理念、基本方針を遵守した行動をとるための行動規範・倫理規程を定め、その徹底を図るためコンプライアンス委員会は取締役教育等を行う。

(ウ)内部監査室はコンプライアンス委員会と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。

(エ)内部通報規程を制定し、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。

(オ)上記(ア)～(エ)の活動は定期的に取り締役会および監査役会に報告されるものとする。

- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (ア)取締役会、常勤役員会等の議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る情報を、社内規程に従い保存・管理する。
 - (イ)取締役および監査役は文書管理規程により、上記(ア)の情報を常時閲覧できるものとする。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (ア)各部門ごとにリスク対策規程(ルール)を制定し、必要に応じ研修、指導、配布等を行う。
 - (イ)新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
 - (ウ)内部監査室が各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会および監査役会に報告する。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア)中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の策定により、担当部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定する。
 - (イ)各担当部門の取締役は中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の達成状況について、定期的に取り締役に報告する。
- () 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (ア)コンプライアンス確保のための研修、指導の実施により使用人への周知、徹底を図る。
 - (イ)内部通報規程を制定し、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。
- () 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (ア)各グループ会社の経営担当役員は、コンプライアンス、リスク管理の体制を構築する権限と責任を有し、各グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
 - (イ)当社内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、グループ業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
 - (ウ)監査役がグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人および内部監査室との緊密な連携体制を構築する。
- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
「内部監査室」の構成員を補助使用人とし、監査役会の事務局業務も併せて担当する。
- () 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
補助使用人の人事異動・人事評価については監査役会の意見を尊重するものとする。
- () 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は次の重要事項を監査役に報告する。
なお、報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する。
 - (ア)当社および当社グループに著しい信用の低下・損害を及ぼすおそれのある事実
 - (イ)当社および当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要事項
 - (ウ)内部監査の実施状況
 - (エ)重大な法令・定款違反
 - (オ)その他上記(ア)～(エ)に準じる事項
- () その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (ア)監査役は取締役会等その他重要な会議に出席する。
 - (イ)監査役会は代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
 - (ウ)監査役会は必要に応じて内部監査室、コンプライアンス委員会等に調査・報告等を要請する。

なお、反社会的勢力排除への取組につきましては、当社は社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切関係を持たないとともに、不当な要求にも妥協せず毅然とした態度で対処いたします。「行動規範」にも明記して、従業員への周知に努めてまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は7名で構成され、「監査計画書」および「内部監査規程」に基づき当社グループにおける内部監査を実施し、監査結果を代表取締役および取締役会に報告しております。また、内部監査において判明した問題点については、被監査部門の責任者からその改善処置、方針等について書面による報告を行わせ、必要に応じフォローアップ監査を実施することにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会等その他重要会議に出席し、取締役の職務執行を確認しているほか、当社グループの業務や財政状態の調査、妥当性・適法性の監査を実施しております。

監査役、会計監査人および内部監査室は定期的に報告会・情報交換会を開催し、相互の連携を図っております。また、社外監査役は、取締役会および監査役会への出席により内部監査の結果報告を受け、その内容を検証しております。

なお、常勤監査役清水一馬は、当社経理部門における長年の業務経験を有するとともに税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、東光監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および補助者の構成は次のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 鈴木 昌也

指定社員 業務執行社員 丸橋 和典

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

社外監査役の友國八郎は、当社株式を29千株保有しております。

社外監査役の小池清次は、取締役会長小池康雄の実弟、取締役小池正孝の実兄であり、当社株式を564千株保有しております。

また、小池化学㈱の代表取締役社長に就任しており、同社と当社の間には通常の取引関係があります。

社外監査役の吉田吉郎は、当社株式を2千株保有しております。

社外監査役の選任理由として、各氏は企業経営に関し豊富な経験と見識を有し、当社関係業界に精通しているためであります。

社外監査役からは月1回定期開催による取締役会への出席などにより、当社の経営に対し中立的・客観的な立場から助言をいただいております。経営の監視体制は充分機能しているものと考えております。

上記により、社外監査役3名による外部からの経営監視機能により独立性は充分確保されているため、現状のところ社外取締役の選任は必要ないと考えております。

なお、当事業年度における社外監査役の主な活動状況は以下のとおりです。

地 位	氏 名	主な活動状況
監査役	友國八郎	取締役会は13回開催中全てに出席、監査役会は6回開催中5回に出席し、適宜取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を行っております。
監査役	小池清次	取締役会は13回開催中11回に出席、監査役会は6回開催中4回に出席し、適宜取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を行っております。
監査役	吉田吉郎	取締役会は13回開催中全てに出席、監査役会は6回開催中全てに出席し、適宜取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

生産部門、営業部門、管理部門ごとにリスク対策規程（ルール）を制定し、必要に応じ研修・指導を行っております。また、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者を定め、対処する体制を整えております。

なお、内部監査室が各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会および監査役会に報告しております。

(3)役員報酬の内容

役員ごとの報酬等の総額および対象となる役員の員数

区分	人員	基本報酬	業績連動報酬(賞与)
取締役	13名	131百万円	50百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3)	25百万円 (7)	-百万円 (-)
合計	17名	157百万円	50百万円

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額	対象となる役員の員数	内容
83百万円	7名	使用人分としての給与であります。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

第85期定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、業績連動報酬を導入し、株主と経営者の利害を共有できる環境を整備しております。その内容は、取締役会で決定した一定基準に基づき総額を決定し、役員ごとの「基本報酬」に会社業績への貢献度に応じた「業績連動報酬」を加えて算定しております。

(4)責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5)取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

(6)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任の決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

(7)自己株式の取得要件

当社は、自己の株式の取得等会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得等を取締役会の権限とすることにより、機動的な株式取得を行うことを目的とするものであります。

(8)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

39銘柄 2,348百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大陽日酸(株)	1,054,125	963	取引維持のため
(株)千葉銀行	529,876	296	経営安定のため
(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	391,300	191	経営安定のため
(株)星医療酸器	76,458	143	取引維持のため
(株)常陽銀行	330,221	137	経営安定のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	167,200	58	経営安定のため
(株)ダイヘン	131,878	58	取引維持のため
エア・ウォーター(株)	51,134	54	取引維持のため
(株)東京都民銀行	40,970	50	経営安定のため
岩谷産業(株)	174,480	47	取引維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	236,000	43	経営安定のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	69	1	-	7

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)
提出会社	30	-	27	-
連結子会社	7	-	7	-
計	37	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、東光監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、改正等の内容を迅速かつ的確に把握するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加するなど、情報収集を行う体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,141	3 6,712
受取手形及び売掛金	16,365	12,540
有価証券	74	75
商品及び製品	5,689	4,494
仕掛品	2,155	1,275
原材料及び貯蔵品	1,981	1,632
繰延税金資産	779	588
その他	718	1,137
貸倒引当金	263	304
流動資産合計	33,643	28,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 3,305	3 3,722
機械装置及び運搬具（純額）	3 1,443	1,530
工具、器具及び備品（純額）	793	661
土地	3, 4 8,983	3, 4 9,530
リース資産（純額）	484	594
建設仮勘定	203	311
有形固定資産合計	2 15,215	2 16,351
無形固定資産		
のれん	470	330
リース資産	-	14
その他	378	305
無形固定資産合計	848	651
投資その他の資産		
投資有価証券	2,122	2,571
繰延税金資産	84	70
その他	1, 3 1,320	1, 3 1,171
貸倒引当金	121	113
投資その他の資産合計	3,406	3,700
固定資産合計	19,469	20,702
資産合計	53,113	48,855

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,521	8,841
短期借入金	3 3,841	3 3,365
1年内返済予定の長期借入金	3 1,026	3 1,163
1年内償還予定の社債	650	480
リース債務	146	185
未払法人税等	662	127
賞与引当金	548	392
役員賞与引当金	80	52
受注損失引当金	10	-
製品保証引当金	26	7
その他	3,776	6 5,197
流動負債合計	24,289	19,814
固定負債		
社債	1,350	870
長期借入金	3 2,442	3 1,673
リース債務	366	467
繰延税金負債	1,435	1,779
再評価に係る繰延税金負債	4 1,500	4 1,448
退職給付引当金	248	323
役員退職慰労引当金	164	157
その他	468	476
固定負債合計	7,975	7,197
負債合計	32,264	27,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	14,976	15,579
自己株式	811	818
株主資本合計	20,551	21,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293	562
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	4 69	4 129
為替換算調整勘定	1,023	941
評価・換算差額等合計	800	508
少数株主持分	1,097	1,204
純資産合計	20,848	21,843
負債純資産合計	53,113	48,855

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	54,017	38,915
売上原価	1, 2 38,977	1, 2 28,620
売上総利益	15,039	10,295
販売費及び一般管理費		
運賃	1,177	1,063
給料	3,709	2,929
支払手数料	483	359
減価償却費	487	486
貸倒引当金繰入額	140	70
賞与引当金繰入額	317	257
役員賞与引当金繰入額	80	52
退職給付引当金繰入額	213	208
役員退職慰労引当金繰入額	20	23
その他	2 3,773	2 3,647
販売費及び一般管理費合計	10,404	9,100
営業利益	4,635	1,194
営業外収益		
受取利息	60	23
受取配当金	66	52
受取賃貸料	86	89
為替差益	-	81
スクラップ売却益	42	23
その他	57	47
営業外収益合計	313	318
営業外費用		
支払利息	156	146
賃貸費用	60	60
為替差損	297	-
その他	44	31
営業外費用合計	558	238
経常利益	4,390	1,273
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 408
収用補償金	-	125
投資有価証券売却益	16	-
受取保険金	40	-
その他	-	24
特別利益合計	58	557

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 59	4 32
投資有価証券評価損	128	8
減損損失	5 94	5 35
工場移転費用	-	141
損害賠償金	40	-
その他	18	18
特別損失合計	341	235
税金等調整前当期純利益	4,107	1,595
法人税、住民税及び事業税	1,552	344
法人税等調整額	38	288
法人税等合計	1,591	632
少数株主利益	234	106
当期純利益	2,281	856

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,028	4,028
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,028	4,028
資本剰余金		
前期末残高	2,358	2,357
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,357	2,357
利益剰余金		
前期末残高	13,100	14,976
当期変動額		
剰余金の配当	423	314
土地再評価差額金の取崩	18	59
当期純利益	2,281	856
当期変動額合計	1,876	602
当期末残高	14,976	15,579
自己株式		
前期末残高	683	811
当期変動額		
自己株式の取得	157	7
自己株式の処分	29	0
当期変動額合計	128	7
当期末残高	811	818
株主資本合計		
前期末残高	18,804	20,551
当期変動額		
剰余金の配当	423	314
土地再評価差額金の取崩	18	59
当期純利益	2,281	856
自己株式の取得	157	7
自己株式の処分	28	0
当期変動額合計	1,747	595
当期末残高	20,551	21,147

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	668	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375	269
当期変動額合計	375	269
当期末残高	293	562
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
土地再評価差額金		
前期末残高	50	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	59
当期変動額合計	18	59
当期末残高	69	129
為替換算調整勘定		
前期末残高	352	1,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	670	82
当期変動額合計	670	82
当期末残高	1,023	941
評価・換算差額等合計		
前期末残高	264	800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,065	292
当期変動額合計	1,065	292
当期末残高	800	508
少数株主持分		
前期末残高	1,043	1,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	106
当期変動額合計	53	106
当期末残高	1,097	1,204

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	20,112	20,848
当期変動額		
剰余金の配当	423	314
土地再評価差額金の取崩	18	59
当期純利益	2,281	856
自己株式の取得	157	7
自己株式の処分	28	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,011	398
当期変動額合計	736	994
当期末残高	20,848	21,843

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,107	1,595
収用補償金	-	125
移転費用	-	141
減価償却費	913	1,109
減損損失	94	35
のれん償却額	129	139
貸倒引当金の増減額（ は減少）	143	42
賞与引当金の増減額（ は減少）	76	157
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	37	28
受注損失引当金の増減額（ は減少）	10	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17	74
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4	6
製品保証引当金の増減額（ は減少）	1	18
受取利息及び受取配当金	127	76
支払利息	156	146
関係会社株式評価損	-	5
ゴルフ会員権評価損	11	-
固定資産除売却損益（ は益）	57	375
投資有価証券評価損益（ は益）	128	8
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	16	-
受取保険金	40	-
損害賠償損失	40	-
売上債権の増減額（ は増加）	471	3,070
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,062	2,568
仕入債務の増減額（ は減少）	732	4,831
未払消費税等の増減額（ は減少）	23	225
その他	316	302
小計	3,131	3,241
利息及び配当金の受取額	126	79
利息の支払額	156	140
保険金の受取額	40	-
損害賠償金の支払額	40	-
移転費用の支払額	-	141
法人税等の支払額	2,054	1,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046	1,771

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	984	184
定期預金の払戻による収入	846	341
有形固定資産の取得による支出	1,690	2,102
有形固定資産の売却による収入	13	344
無形固定資産の取得による支出	86	35
無形固定資産の売却による収入	-	4
投資有価証券の取得による支出	125	46
投資有価証券の売却による収入	22	28
長期貸付金の回収による収入	6	10
ゴルフ会員権の取得による支出	12	-
子会社株式の取得による支出	60	-
収用仮受金の収入	-	2,799
貸付けによる支出	-	26
貸付金の回収による収入	-	21
その他	322	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,749	1,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,126	499
長期借入れによる収入	1,000	450
長期借入金の返済による支出	1,250	1,082
社債の発行による収入	500	-
社債の償還による支出	1,100	650
自己株式の取得による支出	157	7
自己株式の売却による収入	28	0
配当金の支払額	423	314
少数株主への配当金の支払額	45	27
その他	-	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	321	2,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	35
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,404	727
現金及び現金同等物の期首残高	7,244	5,839
現金及び現金同等物の期末残高	5,839	6,566

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 コイケアロンソン(株) コイケヨーロッパ・ビー・プライ 小池酸素(唐山)有限公司 (株)小池メディカル (株)群馬コイケ 東京酸商(株) コイケ코리아・エンジニアリング(株) 菅沼産業(株) コイケフランス(有) コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有) 上記のうち、コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)コイケテック (株)菱小 コイケ코리아・ハマン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 コイケ코리아・ハマン(株) なお、コイケ코리아・ハマン(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の非連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社のうち主要な会社の名称等 (株)コイケテック (株)菱小 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外してあります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 コイケアロンソン(株) コイケヨーロッパ・ビー・プライ 小池酸素(唐山)有限公司 (株)小池メディカル (株)群馬コイケ 東京酸商(株) コイケ코리아・エンジニアリング(株) 菅沼産業(株) コイケフランス(有) コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 コイケ코리아・ハマン(株)</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社のうち主要な会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、コイケアロンソン(株)、コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司、東京酸商(株)、コイケ코리아・エンジニアリング(株)、菅沼産業(株)、コイケフランス(有)、コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は移動平均法、個別法、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ309百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 1792 718 1859"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24～50年	機械装置及び運搬具	8～12年	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は移動平均法、個別法、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="893 1792 1372 1859"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24～50年	機械装置及び運搬具	8～12年
建物及び構築物	24～50年								
機械装置及び運搬具	8～12年								
建物及び構築物	24～50年								
機械装置及び運搬具	8～12年								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～14年としておりましたが、平成20年度の税制改正に伴い、当連結会計年度より8～12年に変更しました。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>繰延資産</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末における受注契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものが新たに発生したため、その損失見込額を受注損失引当金として計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>繰延資産</p> <p>同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止する事が決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金については、打切り支給することいたしました。なお、支給の時期は、各役員退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、退任時まで固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品納入後に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として過去の実績等による見積額を計上しております。(但し、コイケアロンソン(株)のみ)</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...輸出取引 ヘッジ方針 当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積が可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる総資産への影響は484百万円の増加、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,608百万円、2,594百万円、1,541百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 689百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 699百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 13,787百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 14,009百万円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 百万円 建物 304 土地 3,813 その他 19 計 4,137 担保付債務は次のとおりであります。 百万円 短期借入金 2,544 長期借入金及び一年以内に 返済予定の長期借入金 2,557 計 5,101	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 百万円 建物 247 土地 3,757 その他 11 計 4,016 担保付債務は次のとおりであります。 百万円 短期借入金 1,953 長期借入金及び一年以内に 返済予定の長期借入金 1,676 計 3,629
4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,034百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額)	4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,476百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額) 上記のうち賃貸等不動産に係るもの 296百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>5 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>新洋酸素(株) 55</p> <p>小池高圧ガス(協) 178</p> <p>(株)産業資材商事 7</p> <p>川口総合ガスセンター(株) 89</p> <hr/> <p>計 330</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>新洋酸素(株) 42</p> <p>小池高圧ガス(協) 174</p> <p>川口総合ガスセンター(株) 74</p> <hr/> <p>計 291</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">309百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">52百万円</p>																																																
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">337百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">201百万円</p>																																																
<p>3 固定資産売却益</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <hr/> <p>計 1百万円</p>	<p>3 固定資産売却益</p> <p>建物及び構築物 235百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 4百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>土地 95百万円</p> <p>その他 71百万円</p> <hr/> <p>計 408百万円</p>																																																
<p>4 固定資産除売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>廃棄損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>-</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>59</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>		売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	-	20	20	機械装置及び運搬具	0	13	13	工具、器具及び備品	0	25	25	その他	-	0	0	合計	0	59	59	<p>4 固定資産除売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>廃棄損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>-</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>32</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	-	4	4	機械装置及び運搬具	0	9	9	工具、器具及び備品	0	10	10	その他	-	8	8	合計	0	32	32
	売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	合計 (百万円)																																														
建物及び構築物	-	20	20																																														
機械装置及び運搬具	0	13	13																																														
工具、器具及び備品	0	25	25																																														
その他	-	0	0																																														
合計	0	59	59																																														
	売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	合計 (百万円)																																														
建物及び構築物	-	4	4																																														
機械装置及び運搬具	0	9	9																																														
工具、器具及び備品	0	10	10																																														
その他	-	8	8																																														
合計	0	32	32																																														

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。				5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)
埼玉県川口市	事業用資産	土地及び建物等	62	千葉県白井市他	遊休資産	土地及び建物等	35
千葉県千葉市他	遊休資産	土地及び建物等	32				
<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において閉鎖した事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（94百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地65百万円、建物12百万円、その他16百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については主として不動産鑑定評価額、その他については正味売却価額を零として評価しております。</p>				<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地30百万円、建物1百万円、その他2百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については主として不動産鑑定評価額、その他については正味売却価額を零として評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	-	-	45,229
合計	45,229	-	-	45,229
自己株式				
普通株式(注)	2,864	571	120	3,314
合計	2,864	571	120	3,314

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 71千株
自己株式の買付 500千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 120千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	423	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	314	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,229	-	-	45,229
合計	45,229	-	-	45,229
自己株式				
普通株式（注）	3,314	28	2	3,341
合計	3,314	28	2	3,341

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 28千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 2千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	314	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	251	利益剰余金	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 6,141	現金及び預金勘定 6,712
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 301	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 145
現金及び現金同等物 5,839	現金及び現金同等物 6,566

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 機械装置事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、高圧ガス事業におけるレンタル機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 機械装置事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、高圧ガス事業におけるレンタル機器(工具、器具及び備品)であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	617	346	271	機械装置及び 運搬具	475	293	181
工具、器具及び 備品	1,465	1,218	246	工具、器具及び 備品	1,433	1,330	103
その他	9	6	3	その他	9	7	1
合計	2,092	1,571	521	合計	1,917	1,631	286
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 234百万円 1年超 286百万円 合計 521百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 149百万円 1年超 136百万円 合計 286百万円 同左</p>			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 339百万円	支払リース料 231百万円
減価償却費相当額 339百万円	減価償却費相当額 231百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理の基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じ取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

リース債務は、設備投資を目的としたものでありますが、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務にかかる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については取引に関する管理規定に従い管理部で行われ、定期的にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	6,712	6,712	-
受取手形及び売掛金	12,540		
貸倒引当金(1)	302		
受取手形及び売掛金(純額)	12,237	12,233	4
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	75	75	-
その他有価証券	2,425	2,425	-
資産計	21,450	21,446	4
支払手形及び買掛金	8,841	8,841	-
短期借入金	3,365	3,365	-
一年以内返済予定の長期借入金	1,163	1,163	-
一年以内償還予定の社債	480	480	-
リース債務(流動)	185	185	-
未払法人税等	127	127	-
社債	870	874	4
長期借入金	1,673	1,688	14
リース債務(固定)	467	467	-
負債計	17,175	17,194	19
デリバティブ取引(2)	0	0	-

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、決済までの期間が長期となるものについては、回収計画に基づき割り引いた現在価値によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

-

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、リース債務（流動）、未払法人税等

これらは短期間で決済又は納付されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債、長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

リース債務（固定）

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出いたしますが、その時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	145

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	6,712	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,442	97	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの（国債・ 地方債等）	0	0	-	-
その他有価証券のうち満 期のあるもの（その他）	75	-	-	-
合計	19,230	97	-	-

（注4）社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
社債	480	600	170	100	-	-	-
長期借入金	1,163	939	568	165	-	-	-
リース債務	185	183	137	77	25	38	5
合計	1,829	1,722	876	343	25	38	5

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	804	1,425	620
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	10	10	0
小計	814	1,435	620
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	712	504	208
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	25	24	0
小計	738	529	209
合計	1,553	1,964	411

(注) 前連結会計年度において、投資有価証券について128百万円(その他有価証券で時価のある株式117百万

円、時価のない株式11百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 前連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
22	16	-

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成21年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
満期保有目的の債券		
割引金融債		74
その他有価証券		
非上場株式		157

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
（1）国債・地方債等	0	0	-	-
（2）社債	-	-	-	-
（3）その他	74	-	-	-
合計	74	0	-	-

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券

	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
		連結貸借対照表 計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	0	0	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	75	75	-
	小計	75	75	-
合計		75	75	-

2 その他有価証券

種類		当連結会計年度（平成22年3月31日）		
		連結貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,102	1,031	1,070
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	15	14	0	
	小計	2,117	1,046	1,071
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	307	388	80
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	307	388	80
	合計	2,425	1,434	990

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 145百万円）については、市場価格がなく、時価を把握すること

が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	-	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的

デリバティブ取引は、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており投機目的のものはありません。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...輸出取引

当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引に関する管理規程に従い管理部で行われ、定期的にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を管理しております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引を除き、期末残高は無く該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	32	-	0	0
	合計	32	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,270	2,123
(2) 年金資産(百万円)	1,515	1,785
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	754	338
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	506	15
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4) (百万円)	248	323
(6) 退職給付引当金(百万円)	248	323

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	226	199
(2) 利息費用(百万円)	37	40
(3) 期待運用収益(百万円)	20	18
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	20	66
(5) 退職給付費用合計(百万円)	264	288

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0~2.5	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	百万円	繰延税金資産(流動)	百万円
賞与引当金	179	賞与引当金	151
連結会社間内部利益	206	連結会社間内部利益	159
貸倒引当金	26	貸倒引当金	61
未払事業税	112	未払事業税	11
その他	300	その他	243
	825	小計	628
繰延税金資産(固定)		評価性引当額	36
役員退職慰労引当金	66	計	591
退職給付引当金	248	繰延税金資産(固定)	
減損損失	41	役員退職慰労引当金	188
貸倒引当金	43	退職給付引当金	286
ゴルフ会員権評価減	52	減損損失	98
その他	138	貸倒引当金	39
小計	590	ゴルフ会員権評価減	50
評価性引当額	168	その他	34
	422	小計	697
繰延税金負債(固定)		評価性引当額	119
固定資産圧縮積立金	1,504	計	578
その他有価証券評価差額金	210	繰延税金負債(流動)	
その他	102	その他	2
	1,818	繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債の純額	570	固定資産圧縮積立金	1,679
再評価に係る繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	403
土地再評価益	1,500	その他	203
再評価に係る繰延税金負債の額	1,500	計	2,287
		繰延税金負債の純額	1,119
		再評価に係る繰延税金負債	
		土地再評価益	1,448
		再評価に係る繰延税金負債の額	1,448
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	百万円	同左	
流動資産 - 繰延税金資産	779		
固定資産 - 繰延税金資産	84		
固定負債 - 繰延税金負債	1,435		
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	1,500		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の事務所等(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は1百万円(特別利益に計上)、減損損失は34百万円(特別損失に計上)であります。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,845	64	2,781	2,805

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増減額は減損損失(34百万円)による減少等であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	機械装置 (百万円)	高压ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,661	16,376	7,979	54,017	-	54,017
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,661	16,376	7,979	54,017	-	54,017
営業費用	25,592	15,956	7,832	49,381	-	49,381
営業利益	4,068	419	146	4,635	-	4,635
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	23,086	13,009	4,653	40,748	12,364	53,113
減価償却費	360	482	33	876	36	913
減損損失	-	72	-	72	22	94
資本的支出	1,809	798	39	2,647	12	2,660

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	機械装置 (百万円)	高压ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,705	15,005	6,204	38,915	-	38,915
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,705	15,005	6,204	38,915	-	38,915
営業費用	16,786	14,644	6,290	37,720	-	37,720
営業利益又は営業損失()	919	360	85	1,194	-	1,194
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	18,585	12,145	3,886	34,617	14,237	48,855
減価償却費	525	504	38	1,068	40	1,109
減損損失	-	0	-	0	34	35
資本的支出	1,740	666	96	2,502	-	2,502

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製商品の系列及び市場の類似性により区分しております。

事業区分	主要製商品
機械装置	中大型切断機、ガス自動切断機、ガス溶断器具、加熱プラズマ、溶接機械等
高圧ガス	酸素、窒素、溶解アセチレン、アルゴン等
溶接機材	溶接棒、電気溶接機、安全保護具等

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,362百万円及び14,236百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 会計方針の変更

前連結会計年度

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（イ）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が機械装置部門で255百万円、高圧ガス部門で42百万円、溶接機材部門で11百万円それぞれ減少しております。

4. 営業費用の配賦方法の変更

前連結会計年度

従来、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めて表示しておりました親会社の管理部門等に係る費用を、当連結会計年度から、セグメント毎の営業利益を適切に表示するため、一定の配賦基準を設けて各事業セグメントに配賦いたしました。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益が機械装置、高圧ガス、溶接機材の各セグメントにおいて、それぞれ555百万円、384百万円、147百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメントは次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	40,106	5,804	2,477	5,628	54,017	-	54,017
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,194	182	12	487	5,877	(5,877)	-
計	45,301	5,987	2,490	6,115	59,894	(5,877)	54,017
営業費用	42,218	5,240	2,517	5,456	55,433	(6,051)	49,381
営業利益又は営業損失()	3,082	746	27	658	4,461	173	4,635
資産	35,828	2,775	2,103	5,850	46,557	6,555	53,113

- (注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,362百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
2. 会計方針の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で233百万円、「アジア」で76百万円減少しております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,300	2,674	939	4,001	38,915	-	38,915
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,193	38	167	178	1,578	(1,578)	-
計	32,493	2,712	1,107	4,179	40,494	(1,578)	38,915
営業費用	31,730	2,704	1,224	3,767	39,427	(1,706)	37,720
営業利益又は営業損失()	763	8	117	412	1,067	127	1,194
資産	29,875	2,134	1,984	3,941	37,936	10,919	48,855

- (注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,236百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の 地域	計
前連結会計年度	海外売上高(百万円)	5,987	10,294	2,490	184	18,956
	連結売上高(百万円)	-	-	-	-	54,017
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	11.1	19.1	4.6	0.3	35.1

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米及び中南米.....米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等
- (2) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール等
- (3) 欧州.....オランダ、イタリア、フランス、ベルギー、ロシア等
- (4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

		北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の 地域	計
当連結会計年度	海外売上高(百万円)	2,674	6,767	939	36	10,418
	連結売上高(百万円)	-	-	-	-	38,915
(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	6.9	17.4	2.4	0.1	26.8

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米及び中南米.....米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等
- (2) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール等
- (3) 欧州.....オランダ、イタリア、フランス、ベルギー、ロシア、ドイツ等
- (4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山脇酸素株 (注)2	広島県尾道市	18	溶断機器・高圧ガス・溶接材料の販売		当社製商品の販売等	製商品の販売	412	受取手形及び売掛金	164
							製商品の仕入	338	買掛金	27

(注)1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 山脇酸素株は当社常務取締役山脇真一及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山脇酸素株 (注)2	広島県尾道市	18	溶断機器・高圧ガス・溶接材料の販売		当社製商品の販売等	製商品の販売	324	受取手形及び売掛金	182
							製商品の仕入	161	買掛金	20

(注)1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 山脇酸素株は当社常務取締役山脇真一及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	471円22銭	1株当たり純資産額	492円72銭
1株当たり当期純利益	54円07銭	1株当たり当期純利益	20円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,281	856
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,281	856
期中平均株式数(千株)	42,192	41,906

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
小池酸素工業㈱	第6回無担保社債(注1)	平成16年 8月12日	50 (50)	- (-)	0.89	なし	平成21年 8月31日
小池酸素工業㈱	第7回無担保社債(注1)	平成17年 2月4日	60 (60)	- (-)	0.60	なし	平成22年 1月29日
小池酸素工業㈱	第8回無担保社債(注1)	平成17年 2月8日	40 (40)	- (-)	0.65	なし	平成22年 2月8日
小池酸素工業㈱	第9回無担保社債(注1)	平成17年 9月30日	60 (40)	20 (20)	0.68	なし	平成22年 9月30日
小池酸素工業㈱	第10回無担保社債(注1)	平成18年 9月29日	150 (60)	90 (60)	1.35	なし	平成23年 9月29日
小池酸素工業㈱	第11回無担保社債(注1)	平成18年 9月29日	150 (60)	90 (60)	1.27	なし	平成23年 9月29日
小池酸素工業㈱	第12回無担保社債(注1)	平成19年 3月30日	180 (60)	120 (60)	1.31	なし	平成24年 3月30日
小池酸素工業㈱	第13回無担保社債(注1)	平成19年 3月26日	240 (80)	160 (80)	1.42	なし	平成24年 3月23日
小池酸素工業㈱	第14回無担保社債(注1)	平成19年 9月28日	210 (60)	150 (60)	1.28	なし	平成24年 9月28日
小池酸素工業㈱	第15回無担保社債(注1)	平成20年 2月29日	160 (40)	120 (40)	1.22	なし	平成25年 2月28日
小池酸素工業㈱	第16回無担保社債(注1)	平成20年 12月19日	500 (100)	400 (100)	1.18	なし	平成25年 12月19日
㈱小池メディカル	第2回無担保社債	平成18年 7月31日	200 -	200 -	0.64	なし	平成23年 7月29日
合計	-	-	2,000 (650)	1,350 (480)	-	-	-

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
480	600	170	100	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,841	3,365	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,026	1,163	1.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	146	185	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,442	1,673	1.58	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	366	467	-	平成23年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,822	6,855	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する利率の加重平均により算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	939	568	165	-
リース債務	183	137	77	25

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	10,347	9,959	8,268	10,340
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額() (百万円)	579	535	64	545
四半期純利益金額又は純損 失金額() (百万円)	322	261	26	299
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	7.69	6.23	0.63	7.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,403	4,599
受取手形	3 5,316	3 3,605
売掛金	3 9,398	3 6,496
有価証券	74	75
商品及び製品	3,244	2,310
仕掛品	1,517	599
原材料及び貯蔵品	17	16
前払費用	70	68
繰延税金資産	439	288
未収収益	62	68
短期貸付金	3 1,029	3 1,307
未収入金	242	628
その他	22	58
貸倒引当金	87	131
流動資産合計	24,751	19,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,538	7,180
減価償却累計額	4,282	4,376
建物(純額)	1 2,255	1 2,804
構築物	538	581
減価償却累計額	464	475
構築物(純額)	74	105
機械及び装置	1,669	1,711
減価償却累計額	1,522	1,400
機械及び装置(純額)	146	311
ガス供給装置	3,004	2,768
減価償却累計額	2,512	2,407
ガス供給装置(純額)	492	360
車両運搬具	44	46
減価償却累計額	37	41
車両運搬具(純額)	7	5
工具、器具及び備品	1,250	1,206
減価償却累計額	872	919
工具、器具及び備品(純額)	378	286
土地	1, 2 8,413	1, 2 8,957
建設仮勘定	96	274
有形固定資産合計	11,864	13,105

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	134	129
ソフトウェア	85	40
電話加入権	16	16
その他	0	0
無形固定資産合計	236	187
投資その他の資産		
投資有価証券	2,015	2,434
関係会社株式	2,072	2,066
関係会社出資金	730	1,025
破産更生債権等	6	13
敷金	14	15
差入保証金	139	-
会員権	190	175
その他	46	39
貸倒引当金	106	99
投資その他の資産合計	5,109	5,670
固定資産合計	17,210	18,964
資産合計	41,962	38,955
負債の部		
流動負債		
支払手形	151	70
買掛金	3 9,787	3 7,066
短期借入金	1 3,170	1 2,490
1年内返済予定の長期借入金	1 860	1 859
1年内償還予定の社債	650	480
未払金	244	219
未払費用	268	243
未払法人税等	494	35
未払消費税等	-	122
前受金	1,141	398
預り金	22	19
賞与引当金	323	264
役員賞与引当金	62	50
受注損失引当金	10	-
設備関係未払金	377	596
収用仮受金	-	2,430
その他	335	0
流動負債合計	17,900	15,347

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	1,150	670
長期借入金	¹ 2,058	¹ 1,198
長期未払金	304	304
繰延税金負債	1,310	1,618
再評価に係る繰延税金負債	² 1,500	² 1,448
退職給付引当金	96	193
長期預り保証金	131	139
固定負債合計	6,553	5,573
負債合計	24,453	20,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	2,366	2,366
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	2,390	2,390
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,258	4,513
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	6,683	6,761
利益剰余金合計	11,832	12,165
自己株式	979	986
株主資本合計	17,272	17,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307	566
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	² 69	² 129
評価・換算差額等合計	236	436
純資産合計	17,509	18,034
負債純資産合計	41,962	38,955

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2, 8 37,992	2, 8 25,826
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,250	3,244
当期商品仕入高	8 16,130	8 12,806
当期製品仕入高	8 2,522	8 1,056
当期製品製造原価	5, 8 11,245	5, 8 5,772
他勘定振替高	3 229	3 107
商品及び製品期末たな卸高	3,244	2,310
売上原価合計	1 29,675	1 20,461
売上総利益	8,317	5,365
販売費及び一般管理費		
運賃	914	818
旅費及び交通費	221	198
租税公課	4 106	4 98
減価償却費	309	300
支払手数料	341	237
貸倒引当金繰入額	10	50
給料	1,652	1,524
法定福利費	-	245
賞与引当金繰入額	214	177
役員賞与引当金繰入額	62	50
役員退職慰労引当金繰入額	5	-
その他	1,708	1,130
販売費及び一般管理費合計	5,547	4,831
営業利益	2,769	533
営業外収益		
受取利息	11	24
有価証券利息	0	4
受取配当金	8 135	8 107
受取賃貸料	8 223	8 226
受取手数料	8 80	8 25
受取保険金	11	0
その他	9	8
営業外収益合計	472	396

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	87	80
社債利息	29	22
売上割引	13	13
為替差損	144	29
賃貸費用	60	60
その他	16	8
営業外費用合計	351	214
経常利益	2,890	714
特別利益		
投資有価証券売却益	16	-
固定資産売却益	6 0	6 394
受取保険金	40	-
収用補償金	-	125
その他	0	0
特別利益合計	57	519
特別損失		
固定資産除売却損	7 49	7 20
減損損失	9 94	9 35
投資有価証券評価損	128	3
損害賠償金	40	-
ゴルフ会員権評価損	11	-
工場移転費用	-	141
その他	6	16
特別損失合計	331	217
税引前当期純利益	2,616	1,017
法人税、住民税及び事業税	1,113	202
法人税等調整額	60	228
法人税等合計	1,052	430
当期純利益	1,564	587

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		4,896	43.8	1,691	32.8
労務費		1,368	12.2	1,128	21.9
経費		4,915	44.0	2,334	45.3
(外注加工費)		(4,012)		(1,662)	
(減価償却費)		(125)		(201)	
(その他)		(777)		(470)	
当期製造費用		11,179	100.0	5,154	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,827		1,517	
他勘定受入高	1	-		1	
合計		13,007		6,673	
期末仕掛品たな卸高		1,517		599	
他勘定振替高	2	243		300	
当期製品製造原価	3	11,245		5,772	

脚注

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	1 他勘定受入高の内訳 固定資産からの受入額 1百万円
2 他勘定振替高の内訳 百万円 経費への振替高 188 固定資産への振替高 55 合計 243	2 他勘定振替高の内訳 百万円 経費への振替高 71 固定資産への振替高 229 合計 300
3 原価計算の方法……ガス類は総合原価計算、機械器具類は組別総合原価計算、中大型切断機及び特殊製品については個別原価計算を行っております。	3 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,028	4,028
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,366	2,366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,366	2,366
その他資本剰余金		
前期末残高	31	23
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
前期末残高	2,397	2,390
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	2,390	2,390
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	590	590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,297	4,258
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	287
固定資産圧縮積立金の取崩	39	33
当期変動額合計	39	254
当期末残高	4,258	4,513

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,485	6,683
当期変動額		
剰余金の配当	423	314
固定資産圧縮積立金の積立	-	287
固定資産圧縮積立金の取崩	39	33
土地再評価差額金の取崩	18	59
当期純利益	1,564	587
当期変動額合計	1,198	78
当期末残高	6,683	6,761
自己株式		
前期末残高	858	979
当期変動額		
自己株式の取得	157	7
自己株式の処分	35	0
当期変動額合計	121	6
当期末残高	979	986
株主資本合計		
前期末残高	16,241	17,272
当期変動額		
剰余金の配当	423	314
土地再評価差額金の取崩	18	59
当期純利益	1,564	587
自己株式の取得	157	7
自己株式の処分	28	0
当期変動額合計	1,030	325
当期末残高	17,272	17,598

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	670	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	258
当期変動額合計	363	258
当期末残高	307	566
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
土地再評価差額金		
前期末残高	50	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	59
当期変動額合計	18	59
当期末残高	69	129
評価・換算差額等合計		
前期末残高	620	236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	199
当期変動額合計	383	199
当期末残高	236	436
純資産合計		
前期末残高	16,862	17,509
当期変動額		
剰余金の配当	423	314
土地再評価差額金の取崩	18	59
当期純利益	1,564	587
自己株式の取得	157	7
自己株式の処分	28	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	199
当期変動額合計	646	525
当期末残高	17,509	18,034

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ197百万円減少しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 24～50年 機械装置 8～12年 ガス供給装置 10年 （追加情報） 機械装置については、従来、耐用年数10～14年としておりましたが、平成20年度の税制改正に伴い、当事業年度より8～12年に変更しました。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 24～50年 機械装置 8～12年 ガス供給装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。 (追加情報) 当事業年度末における受注生産に係る仕掛品のうちに、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものが新たに発生したため、その損失見込額を受注損失引当金として計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6) 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止する事が決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金については、打切支給することといたしました。なお、支給の時期は、各役員退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、退任時まで固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 輸出取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)</p> <p>7.</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」「半製品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ777百万円、1,198百万円、1,267百万円であります。</p> <p>2. 前期において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「短期貸付金」は100百万円であります。</p> <p>3. 前期において、区分掲記しておりました「出資金」は、金額の重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の投資その他の資産の「その他」に含まれる「出資金」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期において、区分掲記しておりました「差入保証金」は、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の投資その他の資産の「その他」に含まれる「差入保証金」の金額は4百万円であります。</p> <p>2. 前期において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「収用仮受金」は、当期において、総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「収用仮受金」は315百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,727</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,949</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,390</td> </tr> <tr> <td>長期借入金及び一年以内に 返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,397</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,787</td> </tr> </table>		百万円	建物	222	土地	3,727	計	3,949		百万円	短期借入金	2,390	長期借入金及び一年以内に 返済予定の長期借入金	2,397	計	4,787	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,727</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,932</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td>長期借入金及び一年以内に 返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,676</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,566</td> </tr> </table>		百万円	建物	204	土地	3,727	計	3,932		百万円	短期借入金	1,890	長期借入金及び一年以内に 返済予定の長期借入金	1,676	計	3,566
	百万円																																
建物	222																																
土地	3,727																																
計	3,949																																
	百万円																																
短期借入金	2,390																																
長期借入金及び一年以内に 返済予定の長期借入金	2,397																																
計	4,787																																
	百万円																																
建物	204																																
土地	3,727																																
計	3,932																																
	百万円																																
短期借入金	1,890																																
長期借入金及び一年以内に 返済予定の長期借入金	1,676																																
計	3,566																																
<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,034百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p>	<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,476百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p>																																
<p>3 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,138</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> </table>		百万円	受取手形	1,096	売掛金	4,138	短期貸付金	1,029	買掛金	932	<p>3 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> </table>		百万円	受取手形	793	売掛金	1,510	短期貸付金	1,307	買掛金	972												
	百万円																																
受取手形	1,096																																
売掛金	4,138																																
短期貸付金	1,029																																
買掛金	932																																
	百万円																																
受取手形	793																																
売掛金	1,510																																
短期貸付金	1,307																																
買掛金	972																																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
4 偶発債務 下記会社に対し銀行借入等の債務保証を行っております。 (他の会社との連帯保証は保証割合による) 百万円 新洋酸素(株) 55 小池高圧ガス(協) 178 コイケヨーロッパ・ビー・ブイ 290 (株)産業資材商事 7 川口総合ガスセンター(株) 89 <hr/> 計 620	4 偶発債務 下記会社に対し銀行借入等の債務保証を行っております。 (他の会社との連帯保証は保証割合による) 百万円 新洋酸素(株) 42 小池高圧ガス(協) 174 コイケヨーロッパ・ビー・ブイ 449 川口総合ガスセンター(株) 74 小池酸素(唐山)有限公司 140 <hr/> 計 881

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 197百万円	1 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損の戻入額が売上原価に含まれております。 13百万円
2 売上高 商品売上高17,040百万円を含んでおります。	2 売上高 商品売上高14,173百万円を含んでおります。
3 他勘定振替高 百万円 固定資産への振替高 144 経費への振替高 84 <hr/> 計 229	3 他勘定振替高 百万円 固定資産への振替高 21 経費への振替高 85 <hr/> 計 107
4 租税公課 百万円 固定・償却資産税 33 印紙税 10 その他 62 <hr/> 計 106	4 租税公課 百万円 固定・償却資産税 85 印紙税 16 その他 33 <hr/> 計 134
5 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 265百万円	5 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 139百万円
6 固定資産売却益 ガス供給装置売却益 0百万円	6 固定資産売却益 建物売却益 217百万円 建物附属設備売却益 5百万円 構築物売却益 4百万円 土地売却益 95百万円 借地権売却益 71百万円

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
7 固定資産除売却損				7 固定資産除売却損			
区分	売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	合計 (百万円)	区分	売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	合計 (百万円)
建物	-	19	19	建物	-	2	2
機械装置	-	7	7	機械装置	-	6	6
ガス供給装置	-	3	3	ガス供給装置	0	2	2
車輛運搬具	-	0	0	車輛運搬具	-	-	-
工具器具備品	-	19	19	工具器具備品	-	1	1
その他	-	0	0	その他	-	8	8
計	-	49	49	計	0	20	20
8 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。				8 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。			
			百万円				百万円
売上高		9,107		売上高		4,507	
仕入高		7,634		仕入高		5,650	
受取賃貸料		200		受取賃貸料		205	
受取配当金	86			受取配当金	66		
受取手数料		72		受取手数料		23	
9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。				9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)
埼玉県川口市	事業用資産	土地及び建物等	62	千葉県白井市他	遊休資産	土地及び建物等	35
千葉県千葉市他	遊休資産	土地及び建物等	32				
<p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当期において閉鎖した事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（94百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地65百万円、建物12百万円、その他16百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については主として不動産鑑定評価額、その他については正味売却価額を零として評価しております。</p>				<p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地30百万円、建物1百万円、その他2百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については主として不動産鑑定評価額、その他については正味売却価額を零として評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,864	571	120	3,314
合計	2,864	571	120	3,314

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買付 500千株
 単元未満株式の買取 71千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 120千株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,314	28	2	3,341
合計	3,314	28	2	3,341

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 28千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 2千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ っており、その内容は次の通りであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
車輛運搬具	47	33	13	車輛運搬具	27	22	5
工具器具備品	14	12	1	合計	27	22	5
合計	61	46	15				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 百万円 1年内 9 1年超 5 合計 15				同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 百万円 1年内 3 1年超 1 合計 5			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 百万円 支払リース料 12 減価償却費相当額 12				同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円 支払リース料 9 減価償却費相当額 9			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,531百万円、関連会社株式534百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	196	退職給付引当金	235
賞与引当金	131	賞与引当金	107
減損損失	90	減損損失	98
ゴルフ会員権評価減	52	ゴルフ会員権評価減	50
未払事業税	101	未払事業税	6
貸倒引当金	70	貸倒引当金	89
たな卸資産評価減	124	たな卸資産評価減	111
その他	257	その他	206
繰延税金資産小計	1,024	繰延税金資産小計	905
評価性引当額	168	評価性引当額	155
繰延税金資産合計	855	繰延税金資産合計	749
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,504	固定資産圧縮積立金	1,679
その他有価証券評価差額金	210	その他有価証券評価差額金	388
その他	11	その他	11
繰延税金負債合計	1,727	繰延税金負債合計	2,079
繰延税金負債の純額	871	繰延税金負債の純額	1,330
再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価益	1,500	土地再評価益	1,448
再評価に係る繰延税金負債の額	1,500	再評価に係る繰延税金負債の額	1,448
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同左	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	417円73銭	1株当たり純資産額	430円55銭
1株当たり当期純利益	37円06銭	1株当たり当期純利益	14円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,564	587
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,564	587
期中平均株式数(千株)	42,192	41,906

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大陽日酸(株)	963
		(株)千葉銀行	296
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	191
		(株)星医療酸器	143
		(株)常陽銀行	137
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	58
		(株)ダイヘン	58
		エア・ウォーター(株)	54
		小池化学(株)	53
		(株)東京都民銀行	50
		岩谷産業(株)	47
		その他(30銘柄)	362
計		4,280,816	2,418

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	割引商工債券	75
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	千葉県公債	0
計		75	75

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	15
計		2,000	15

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,538	748	106 (1)	7,180	4,376	180	2,804
構築物	538	48	6 (1)	581	475	14	105
機械及び装置	1,669	244	201	1,711	1,400	69	311
ガス供給装置	3,004	40	242 (0)	2,768	2,407	135	360
車両運搬具	44	1	-	46	41	4	5
工具、器具及び備品	1,250	23	67 (0)	1,206	919	85	286
土地	8,413	732	188 (30)	8,957	-	-	8,957
建設仮勘定	96	798	619	274	-	-	274
有形固定資産計	21,556	2,637	1,433 (35)	22,726	9,620	489	13,105
無形固定資産							
借地権	-	-	-	129	-	-	129
ソフトウェア	-	-	-	231	191	47	40
電話加入権	-	-	-	16	-	-	16
その他	-	-	-	1	0	0	0
無形固定資産計	-	-	-	379	191	48	187
長期前払費用	21	0	-	21	20	8	1
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 上記「有形固定資産」の「建物」及び「構築物」は、下記の圧縮記帳額を控除後の金額であります。

建物	81百万円
構築物	2百万円
計	83百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物及び土地の増加額のうち主なものは、千葉県市川市に所有する工場等の収用に伴い次の代替資産を取得したためであります。

建物 土気工場 321百万円 福利厚生施設 212百万円

土地 土気工場用地 645百万円 福利厚生施設 82百万円

建設仮勘定の当期増加及び減少額のうち主なものは、上記代替設備の取得に係るものであります。

4. 無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び

「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	194	231	14	179	231
賞与引当金	323	264	323		264
役員賞与引当金	62	50	62		50
受注損失引当金	10		10		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権等の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	15
預金	
当座預金	237
普通預金	4,332

区分	金額(百万円)
別段預金	14
小計	4,583
合計	4,599

(2) 受取手形

相手先	金額(百万円)
東京酸商(株)	277
中国アセチレン(株)	146
(株)カナックス	139
(株)武田商事	129
(株)小池メディカル	122
その他	2,790
合計	3,605

受取手形の期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	784	661	644	883	449	181	3,605

(3) 売掛金

相手先	金額(百万円)
コイケヨーロッパ・ビー・ビー	433
三菱重工業㈱	407
小池酸素(唐山)有限公司	342
電気通信大学	201
ツネイシホールディングス㈱	169
その他	4,942
合計	6,496

売掛金回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	売掛金回収率(%)	売掛金滞留状況
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
9,398	26,918	29,821	6,496	82.1	3.54ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
酸素・溶解アセチレン等	45
溶接棒	223
溶接機	72
ガス機器	48
溶接・切断保護器具等	167
機械装置	1,129
溶接機械	623
合計	2,310

(ロ) 仕掛品

品目	金額(百万円)
機械装置	30
溶接機械	569
合計	599

(ハ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
鋳鍛造品	6
液体酸素等	10
合計	16

(5) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
コイケアロンソン(株)	647
菅沼産業(株)	540
(株)小池メディカル	137
新洋酸素(株)	112
ニッポンカッティングアンドウェルディングイクイップメント(株)	93
その他	535
合計	2,066

負債の部

(1) 支払手形

相手先	金額(百万円)
高圧ガス工業(株)	52
(有)メディカル技研	4
福山通運(株)	4
関東西濃運輸(株)	3
(株)三仲テック	1
その他	3
合計	70

支払手形の期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	13	18	13	11	14		70

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)小池メディカル	322
大陽日酸(株)	208
(株)コイケテック	207
神鋼商事(株)	186
日鐵商事溶材販売(株)	144
その他	5,997
合計	7,066

(3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)東京都民銀行	500
(株)三菱東京UFJ銀行	450
(株)常陽銀行	350
中央三井信託銀行(株)	330
(株)千葉銀行	310
(株)商工組合中央金庫	300
(株)みずほ銀行	200
その他	50
合計	2,490

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.koikeox.co.jp/kessan/kessan.htm
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第86期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第87期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出
（第87期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第87期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

作成日 平成21年6月22日

東光監査法人

指定社員 公認会計士 外山 卓夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 昌也 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、当連結会計年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、移動平均法、個別法、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定する方法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小池酸素工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小池酸素工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

平成22年6月21日

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸橋 和典 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小池酸素工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小池酸素工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

作成日 平成21年 6月22日

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、当事業年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、移動平均法、個別法、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

平成22年 6 月 21日

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸橋 和典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。